

平成29年度

新座市水道事業会計予算書

埼玉県新座市



## 平成29年度新座市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度新座市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	73,646	戸
(2) 年間総配水量	17,627,000	m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	48,293	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業 事業費	1,002,210	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

### 収 入

第1款 事業収益	2,682,919	千円
第1項 営業収益	2,287,038	千円
第2項 営業外収益	395,871	千円
第3項 特別利益	10	千円

### 支 出

第1款 事業費	2,611,661	千円
第1項 営業費用	2,508,396	千円
第2項 営業外費用	97,245	千円
第3項 特別損失	20	千円
第4項 予備費	6,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額732,015千円は、過年度分損益勘定留保資金474,398千円、当年度分損益勘定留保資金57,617千円及び建設改良積立金200,000千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	657,362	千円
第1項 企業債	200,000	千円
第2項 分担金	208,062	千円
第3項 寄附金	60,000	千円
第4項 負担金	189,300	千円

支 出

第1款 資本的支出	1,389,377	千円
第1項 建設改良費	1,164,145	千円
第2項 企業債償還金	221,232	千円
第3項 予備費	4,000	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
上下水道情報管理システム 包括的業務運用事業	平成30年度から 平成34年度まで	736,776

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
施設整備事業	200,000	普通貸借又は 証券発行	5.0% 以内	借入先の融資条件による。 ただし、財政上の都合により、 据置期間若しくは償還期間を 短縮し、繰上償還し、又は低利債 に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |            |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 225,167 千円 |
| (2) 交際費   | 20 千円      |

(棚卸資産購入限度額)

第9条 棚卸資産の購入限度額は、61,488千円と定める。

予算に関する説明書

平成29年度新座市水道事業会計予算実施計画

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			2,682,919	
	1 営業収益		2,287,038	
		1 給水収益	2,238,225	
		2 受託工事収益	2,645	
		3 その他の営業収益	46,168	
	2 営業外収益		395,871	
		1 受取利息及び配当金	1,704	
		2 長期前受金戻入	300,071	
		3 雑収益	94,096	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			2,611,661	
	1 営業費用		2,508,396	
		1 原水及び浄水費	1,217,415	
		2 配水及び給水費	198,211	
		3 受託工事費	1,715	
		4 業務費	174,018	
		5 総係費	54,078	
		6 減価償却費	770,959	
		7 資産減耗費	90,800	
		8 その他営業費用	1,200	
	2 営業外費用		97,245	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,538	
		2 消費税及び地方消費税	23,500	

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 雜 支 出	6,207	
	3 特 別 損 失		20	
		1 固 定 資 產 売 却 損	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
	4 予 備 費		6,000	
		1 予 備 費	6,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			657,362	
	1 企 業 債		200,000	
		1 企 業 債	200,000	
	2 分 担 金		208,062	
		1 分 担 金	208,062	
	3 寄 附 金		60,000	
		1 寄 附 金	60,000	
	4 負 担 金		189,300	
		1 負 担 金	189,300	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,389,377	
	1 建 設 改 良 費		1,164,145	
		1 新 設 拡 張 費	362,110	
		2 改 良 費	740,398	
		3 固 定 資 産 購 入 費	61,637	
	2 企 業 債 償 還 金		221,232	
		1 企 業 債 償 還 金	221,232	
	3 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

平成29年度新座市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	32,739,000
	減価償却費	770,959,000
	固定資産除却費	54,400,000
	引当金の増減額（△は減少）	△ 781,000
	長期前受金戻入額	△ 300,071,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	67,538,000
	受取利息・配当金	△ 1,704,000
	固定資産売却損	10,000
	未収金の増減額（△は増加）	6,538,351
	未払金の増減額（△は減少）	△ 6,811,044
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 90,000
	小計	622,727,307
	利息及び配当金の受取額	1,704,000
	利息の支払額	<u>△ 67,538,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	556,893,307
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,090,260,000
	国庫補助金等による収入	<u>437,506,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 652,754,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	200,000,000
	企業債の償還による支出	△ 221,232,000
	リース債務の償還による支出	<u>△ 141,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,373,000
	資金増加額（又は減少額）	△ 117,233,693
	資金期首残高	<u>1,749,550,740</u>
	資金期末残高	1,632,317,047



給 与 費 明 細 書

1 総括

〔 ( ) 内は短時間勤務職員 (外書き) 〕

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	( 4 ) 21	1,156	81,563	7,404	53,097	143,220	37,285	180,505
	資本勘定 支弁職員		( ) 6		23,292		17,915	41,207	12,015	53,222
	合 計	6	( 4 ) 27	1,156	104,855	7,404	71,012	184,427	49,300	233,727
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	( 5 ) 21	1,145	90,713	7,231	61,085	160,174	42,545	202,719
	資本勘定 支弁職員		( ) 6		21,416		15,466	36,882	11,096	47,978
	合 計	6	( 5 ) 27	1,145	112,129	7,231	76,551	197,056	53,641	250,697
比 較	損益勘定 支弁職員	0	( △ 1 ) 0	11	△ 9,150	173	△ 7,988	△ 16,954	△ 5,260	△ 22,214
	資本勘定 支弁職員		( ) 0		1,876		2,449	4,325	919	5,244
	合 計	0	( △ 1 ) 0	11	△ 7,274	173	△ 5,539	△ 12,629	△ 4,341	△ 16,970

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤 務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	本 年 度	4,392	2,856	11,213	2,148	2,959	65	4,058	108
	前 年 度	6,552	2,460	12,116	2,520	2,422	61	4,971	108
	比 較	△ 2,160	396	△ 903	△ 372	537	4	△ 913	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)					
	本 年 度	26,131	16,502	580					
	前 年 度	27,954	16,672	715					
	比 較	△ 1,823	△ 170	△ 135					

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備考
給 料	△ 7,274	給与改定に伴う増減分	349	1人平均 1,078円 0.36%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	1,385	1人平均 4,274円 1.44%の増	
		その他の増減分	△ 9,008	職員構成の変動等に伴う減	
手 当	△ 5,539	制度改正に伴う増減分	1,188	給与改定に伴う増 159千円 扶養手当の支給額改定に伴う増 60千円 勤勉手当の支給割合変更に伴う増 969千円	
		その他の増減分	△ 6,727	昇給に伴う増 694千円 職員構成の変動等に伴う減 △7,421千円	

## 3 給料及び手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術 (企業職)
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円)	277,823
	平均給与月額 (円)	359,091
	平均年齢 (歳)	39.7
平成27年11月1日現在	平均給料月額 (円)	309,522
	平均給与月額 (円)	390,579
	平均年齢 (歳)	42.6

### (2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	184,500
大 学 卒	184,800	184,800	

(3) 級別職員数〔( )内は短時間勤務職員(外書き)〕

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成28年11月1日 現在	1級	( )	( )
	2級	( ) 12	( ) 44.5
	3級	( 3 ) 6	( 75.0 ) 22.2
	4級	( ) 2	( ) 7.4
	5級	( 1 ) 4	( 25.0 ) 14.8
	6級	( ) 1	( ) 3.7
	7級	( ) 1	( ) 3.7
	8級	( ) 1	( ) 3.7
	計	( 4 ) 27	( 100.0 ) 100.0
平成27年11月1日 現在	1級	( )	( )
	2級	( ) 11	( ) 40.8
	3級	( 4 ) 4	( 80.0 ) 14.8
	4級	( )	( )
	5級	( 1 ) 9	( 20.0 ) 33.3
	6級	( )	( )
	7級	( ) 2	( ) 7.4
	8級	( ) 1	( ) 3.7
	計	( 5 ) 27	( 100.0 ) 100.0

(4) 昇給

区 分		企業職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	2号給(人)	6
		4号給(人)	20
		6号給(人)	
		8号給(人)	
	号給(人)		
	比率 (B) / (A) (%)	96.3	
	前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27
昇給に係る職員数 (B) (人)		26	
号給数別内訳		2号給(人)	9
		4号給(人)	16
		6号給(人)	
		8号給(人)	1
号給(人)			
比率 (B) / (A) (%)		96.3	

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

## (5) 特殊勤務手当

区 分	給料総額に対する比率 (%)	支給対象職員の比率(%) (平成28年11月1日現在)	支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	特殊勤務手当の名称
全職種	0.06	96.3	208	停水手当 事故出動手当 特殊現場作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

〔( )内は再任用職員の標準的な支給率〕

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職 務の級等による加 算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前年度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益
上下水道情報管理システム包括的業務運用事業	736,776	—	—	平成30年度から平成34年度まで	736,776	736,776

平成28年度新座市水道事業予定損益計算書  
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,094,880,000		
	(2) 受託工事収益	2,195,000		
	(3) その他の営業収益	<u>8,112,000</u>	2,105,187,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,106,060,000		
	(2) 配水及び給水費	187,499,000		
	(3) 受託工事費	1,506,000		
	(4) 業務費	162,256,000		
	(5) 総係費	48,049,000		
	(6) 減価償却費	772,159,000		
	(7) 資産減耗費	223,531,000		
	(8) その他営業費用	<u>1,111,000</u>	<u>2,502,171,000</u>	
	営業損失			396,984,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	4,357,000		
	(2) 長期前受金戻入	297,595,000		
	(3) 雑収益	<u>90,981,000</u>	392,933,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	75,625,000		
	(2) 雑支出	<u>5,778,000</u>	<u>81,403,000</u>	<u>311,530,000</u>
	経常損失			85,454,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10,000</u>	10,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	10,000		
	(2) 過年度損益修正損	<u>10,000</u>	<u>20,000</u>	△ 10,000
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>△ 6,000,000</u>
	当年度純損失			91,464,000
	前年度繰越利益剰余金			<u>413,397,657</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>321,933,657</u></u>

平成28年度新座市水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,751,890,168

ロ 建 物 453,623,198

建物減価償却累計額 △ 253,238,709 200,384,489

ハ 構 築 物 27,288,103,841

構築物減価償却累計額 △ 12,932,949,087 14,355,154,754

ニ 機 械 及 び 装 置 3,851,150,355

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,632,535,285 1,218,615,070

ホ 車 両 運 搬 具 23,801,883

車両運搬具減価償却累計額 △ 22,183,900 1,617,983

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 7,758,600

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 6,446,482 1,312,118

ト リ ー ス 資 産 46,580,250

リース資産減価償却累計額 △ 46,464,750 115,500

チ 建 設 仮 勘 定 29,782,500

有形固定資産合計 17,558,872,582

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 281,400

ロ 施 設 利 用 権 983,541

無形固定資産合計 1,264,941

固 定 資 産 合 計 17,560,137,523

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,749,550,740

(2) 未 収 金 259,786,615

貸倒引当金 △ 6,572,499 253,214,116

(3) 貯 蔵 品 269,640

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流 動 資 産 合 計 2,003,534,496

資 産 合 計 19,563,672,019

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,011,126,438</u>	2,011,126,438	
(2) 長期リース債務		<u>7,137</u>	
固定負債合計			2,011,133,575
4 流動負債			
(1) 未払金		86,443,344	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>221,230,156</u>	221,230,156	
(3) 短期リース債務		139,355	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,831,000</u>	16,831,000	
(5) その他流動負債		<u>1,450,000</u>	
流動負債合計			326,093,855
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,753,043,709	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,327,342,110</u>	
繰延収益合計			<u>5,425,701,599</u>
負債合計			7,762,929,029

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,003,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>	<u>10,418,617,239</u>	
資本金合計			10,418,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>		
資本剰余金合計		6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	46,908,832		
ロ 建設改良積立金	1,006,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>321,933,657</u>		
利益剰余金合計		<u>1,375,446,571</u>	
剰余金合計			<u>1,382,125,751</u>
資本合計			<u>11,800,742,990</u>
負債資本合計			<u>19,563,672,019</u>



平成29年度新座市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 1,751,890,168

ロ 建 物 453,623,198

建物減価償却累計額 △ 264,784,709 188,838,489

ハ 構 築 物 28,124,931,341

構築物減価償却累計額 △ 13,573,914,087 14,551,017,254

ニ 機 械 及 び 装 置 4,079,955,355

機械及び装置減価償却累計額 △ 2,750,083,285 1,329,872,070

ホ 車 両 運 搬 具 23,801,883

車両運搬具減価償却累計額 △ 22,612,900 1,188,983

ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品 7,758,600

工具器具及び備品減価償却累計額 △ 6,861,482 897,118

ト リ ー ス 資 産 910,250

リース資産減価償却累計額 △ 794,750 115,500

有形固定資産合計 17,823,819,582

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権 281,400

ロ 施 設 利 用 権 927,541

無形固定資産合計 1,208,941

固定資産合計 17,825,028,523

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 1,632,317,047

(2) 未 収 金 249,433,765

貸倒引当金 △ 2,758,000 246,675,765

(3) 貯 蔵 品 269,640

(4) そ の 他 流 動 資 産 500,000

流動資産合計 1,879,762,452

資 産 合 計 19,704,790,975

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,981,555,263</u>	<u>1,981,555,263</u>	
固定負債合計			1,981,555,263
4 流動負債			
(1) 未払金		79,632,300	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>229,569,331</u>	229,569,331	
(3) 短期リース債務		5,492	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>16,050,000</u>	16,050,000	
(5) その他流動負債		<u>1,360,000</u>	
流動負債合計			326,617,123
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		13,190,549,709	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,627,413,110</u>	
繰延収益合計			<u>5,563,136,599</u>
負債合計			7,871,308,985

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	114,724,776		
ロ 組入資本金	10,003,892,463		
ハ 繰入資本金	<u>300,000,000</u>	<u>10,418,617,239</u>	
資本金合計			10,418,617,239
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	<u>6,679,180</u>		
資本剰余金合計		6,679,180	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	46,908,832		
ロ 建設改良積立金	1,006,604,082		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>354,672,657</u>		
利益剰余金合計		<u>1,408,185,571</u>	
剰余金合計			<u>1,414,864,751</u>
資本合計			<u>11,833,481,990</u>
負債資本合計			<u>19,704,790,975</u>

## 平成29年度財務諸表注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 5年から60年まで

機械及び装置 2年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、平成29年度末における支給見込額に基づき、平成29年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

## 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

## II. 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩し

### 1 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金16,831,000円を取り崩すことを予定している。

### 2 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金6,572,499円を取り崩すことを予定している。

## III. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 3 貸借借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,601,800円
1年超	4,766,700円
計	9,368,500円

## 平成28年度財務諸表注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### 棚卸資産の評価基準及び原価法

貯蔵品 先入先出法による原価法

短期間で費用化される事業品等で、金額的に重要性が乏しいため低価法を採用せず、先入先出法による原価法としている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

建物 6年から50年まで

構築物 5年から60年まで

機械及び装置 2年から20年まで

車両運搬具 4年から5年まで

工具器具及び備品 2年から20年まで

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法 定額法による。

##### イ 主な耐用年数

施設利用権 42年

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、「退職給付引当金に関する協定書」に基づき、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、平成28年度末における支給見込額に基づき、平成28年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式による。

### II. 予定貸借対照表等関連

予定貸借対照表に関する注記

引当金の取崩し

#### 1 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に充当するため賞与引当金16,610,684円を取り崩すことを予定している。

#### 2 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、債権の不納欠損に充当するため貸倒引当金3,911,694円を取り崩すことを予定している。

### III. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

#### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る  
未経過リース料相当額

1年内	4,544,016円
1年超	8,921,588円
計	13,465,604円

平成29年度新座市水道事業会計予算実施計画明細書

(単位：千円)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 収 益	2,682,919	
	1	営	業 収 益	2,287,038	
		1	給 水 収 益	2,238,225	
			水 道 使 用 料	2,238,225	基本料金 630,660 水量料金 1,607,565
		2	受 託 工 事 収 益	2,645	
			受 託 工 事 収 益	2,645	給水管修理収益（原因者負担） 2,645
		3	そ の 他 の 営 業 収 益	46,168	
			手 数 料	4,237	設計審査手数料 1,818 工事検査手数料 2,219 市指定給水装置工事事業者指定手数料 200
			雑 収 益	1,400	配水管修理等収益（原因者負担） 1,400
			そ の 他 雑 収 益	1,252	特殊集団住宅取扱負担金 1,252
			他 会 計 負 担 金	39,279	消火栓維持修理費負担金 2,879 配水管撤去費負担金 36,400
	2	営	業 外 収 益	395,871	
		1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,704	
			預 金 利 息	1,704	預金利息 1,704
		2	長 期 前 受 金 戻 入	300,071	
			長 期 前 受 金 戻 入	300,071	長期前受金戻入 300,071
		3	雑 収 益	94,096	
			そ の 他 雑 収 益	94,096	下水道使用料徴収業務等受託料 91,423 待機業務受託料 827 窓口閲覧システムコピー代金 100 森透水販売代金 895 浄水場用地使用料 841 その他雑収益 10
	3	特	別 利 益	10	
		1	過 年 度 損 益 修 正 益	10	
			過 年 度 損 益 修 正 益	10	過年度損益修正益 10



## 支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	事		業 費	2,611,661	
	1	営	業 費 用	2,508,396	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	1,217,415	
			給 料	4,632	職員給料1人(1人) 4,632 ( )内は短時間勤務職員(外書き)
			手 当 等	2,203	管理職手当 252 地域手当 489 住居手当 48 通勤手当 119 特殊勤務手当 7 時間外勤務手当 262 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 631 勤勉手当 377
			賞与引当金繰入額	543	賞与引当金繰入額 543
			法 定 福 利 費	1,161	職員共済組合負担金 716 職員共済組合事務費 11 埼玉県市町村総合事務組合負担金 434
			被 服 費	10	職員被服費 10
			燃 料 費	95	施設用燃料費 95
			通 信 運 搬 費	2,575	電話料 1,390 回線使用電話料 1,185
			光 熱 水 費	671	電気料金 671
			委 託 料	125,669	水道施設各種業務委託料 118,923 水質検査等委託料 6,746
			手 数 料	18	浄化槽法定検査手数料 18
			使用料及び賃借料	6,921	水道施設用地賃借料 6,411 事務機器借上料 481 下水道使用料 29
			保 険 料	523	臨時職員等社会保険料 523
			修 繕 費	41,893	浄水場施設修繕費 41,893
			動 力 費	119,353	機械装置等電力料 119,353
			薬 品 費	2,755	原水滅菌薬品費 2,656 測定試薬費 62 排水処理薬品費 37

款	項目	節	予 定 額	説 明
		受 水 費	908,393	県水受水費 13,614,500m <sup>3</sup> 908,393
		2 配 水 及 び 給 水 費	198,211	
		給 料	26,196	職員給料6人(2人) 26,196 ( )内は短時間勤務職員(外書き)
		手 当 等	11,653	管理職手当 600 扶養手当 108 地域手当 2,691 住居手当 372 通勤手当 937 時間外勤務手当 315 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 4,094 勤勉手当 2,518
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,638	賞与引当金繰入額 3,638
		賃 金	3,582	事務員賃金2人 3,582
		法 定 福 利 費	10,306	職員共済組合負担金 6,433 職員共済組合事務費 63 埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,810
		旅 費	10	一般職旅費 10
		被 服 費	30	職員被服費 30
		備 消 耗 品 費	707	備消耗品費 707
		燃 料 費	324	自動車燃料費 324
		印 刷 製 本 費	173	印刷製本費 173
		通 信 運 搬 費	197	電話料 197
		委 託 料	65,761	給配水管管理システムデータ更新業務委託料 21,600 待機業務委託料 5,962 事務機器保守委託料 159 満期メーター交換業務委託料 27,967 漏水調査業務委託料 7,852 配水管網システム保守・運用等業務委託料 961 草刈等委託料 75 土木積算システム保守委託料 94 システム移設等委託料 1,091
		使 用 料 及 び 賃 借 料	2,699	事務機器借上料 2,699
		保 険 料	1,462	自動車損害保険料 130 臨時職員等社会保険料 1,332

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			修 繕 費	70,307	配水管修理費 6,372 給水管修理費 33,534 仕切弁修理費 16,848 止水栓等修理費 5,670 消火栓修理費 2,430 鉛管修理費 4,958 自動車修繕費 358 備品等修繕費 137
			公 課 費	22	自動車重量税 22
			材 料 費	1,134	漏水等緊急修理用材料費 1,134
			補 償 金	10	家屋等補償金 10
		3	受 託 工 事 費	1,715	
			修 繕 費	1,715	給水管修理費（原因者負担） 1,715
		4	業 務 費	174,018	
			報 酬	1,156	非常勤一般職報酬 1 人 1,156
			給 料	36,937	職員給料 10 人（1 人） 36,937 （ ）内は短時間勤務職員（外書き）
			手 当 等	19,642	管理職手当 1,620 扶養手当 552 地域手当 3,911 住居手当 840 通勤手当 845 特殊勤務手当 44 時間外勤務手当 1,482 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 6,363 勤勉手当 3,967
			賞与引当金繰入額	5,807	賞与引当金繰入額 5,807
			賃 金	2,136	事務員賃金 2 人 2,136
			法 定 福 利 費	16,976	職員共済組合負担金 10,934 職員共済組合事務費 105 埼玉県市町村総合事務組合負担金 5,937
			旅 費	10	一般職旅費 10
			備 消 耗 品 費	797	備消耗品費 797
			燃 料 費	107	自動車燃料費 107

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			印 刷 製 本 費	4,570	印刷製本費 4,570
			通 信 運 搬 費	12,091	郵便料 11,961 電話料 78 回線使用電話料 52
			委 託 料	62,072	上下水道情報管理システム業務委託料 62,072
			手 数 料	9,654	口座振替等手数料 3,461 コンビニ取扱店舗手数料 6,179 廃棄物処理手数料 14
			使用料及び賃借料	1,018	事務機器借上料 1,018
			保 險 料	687	自動車損害保険料 91 臨時職員等社会保険料 596
			修 繕 費	344	自動車修繕費 236 備品等修繕費 108
			公 課 費	14	自動車重量税 14
	5		総 係 費	54,078	
			給 料	13,798	職員給料4人 13,798
			手 当 等	9,181	管理職手当 960 扶養手当 120 地域手当 1,488 住居手当 372 通勤手当 428 時間外勤務手当 1,187 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,470 勤勉手当 1,558 児童手当 580
			賞与引当金繰入額	2,252	賞与引当金繰入額 2,252
			賃 金	1,686	事務員賃金1人 1,686
			法 定 福 利 費	7,020	職員共済組合負担金 4,332 職員共済組合事務費 42 埼玉縣市町村総合事務組合負担金 2,346 地方公務員災害補償基金負担金 300
			交 際 費	20	管理者交際費 20
			研 修 費	301	職員研修費 301
			旅 費	94	一般職旅費 94
			被 服 費	8	職員被服費 8

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			備 消 耗 品 費	642	備消耗品費 642
			函 書 購 読 料	85	函書購入費 85
			食 糧 費	3	賄料 3
			印 刷 製 本 費	308	印刷製本費 308
			通 信 運 搬 費	44	郵便料 44
			委 託 料	1,181	人事給与システム保守委託料 163 職員等健康診断委託料 70 財務会計機器等保守委託料 407 契約管理システム保守委託料 260 プリンター保守委託料 65 システム移設等委託料 216
			手 数 料	160	その他の手数料 160
			使 用 料 及 び 賃 借 料	13,144	事務室等賃借料 10,976 事務機器借上料 2,168
			保 険 料	702	建物火災保険料 125 水道施設賠償責任保険料 289 貨紙幣類運送等保険料 26 臨時職員等社会保険料 262
			修 繕 費	70	備品等修繕費 70
			補 償 金	100	賠償金 100
			災 害 補 償 費	110	非常勤職員公務災害等補償費 10 職員公務災害等見舞金 100
			負 担 金	411	日本水道協会等会費負担金 411
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,758	貸倒引当金繰入額 2,758
		6	減 価 償 却 費	770,959	
			有形固定資産減価償却費	770,903	建物減価償却費 11,546 構築物減価償却費 640,965 機械及び装置減価償却費 117,548 車両運搬具減価償却費 429 工具器具及び備品減価償却費 415
			無形固定資産減価償却費	56	施設利用権減価償却費 56
		7	資 産 減 耗 費	90,800	
			固 定 資 産 除 却 費	90,800	配水管等除却費 54,400 配水管等撤去費 36,400
		8	そ の 他 営 業 費 用	1,200	

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			雑 支 出	1,200	配水管等修理費（原因者負担） 1,200
			2 営 業 外 費 用	97,245	
			1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,538	
			企 業 債 利 息	67,532	財政融資資金利息 43,732 地方公共団体金融機構資金利息 23,800
			リ ー ス 資 産 利 息	6	リース資産利息 6
			2 消費税及び地方消費税	23,500	
			消費税及び地方消費税	23,500	消費税及び地方消費税 23,500
			3 雑 支 出	6,207	
			そ の 他 雑 支 出	6,207	廃棄物処理費 2,500 森透水等製造費 1,661 非常用飲料水袋購入費 2,036 その他雑支出 10
			3 特 別 損 失	20	
			1 固 定 資 産 売 却 損	10	
			固 定 資 産 売 却 損	10	固定資産売却損 10
			2 過 年 度 損 益 修 正 損	10	
			過 年 度 損 益 修 正 損	10	過年度損益修正損 10
			4 予 備 費	6,000	
			1 予 備 費	6,000	
			予 備 費	6,000	予備費 6,000

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 収 入	657,362	
	1	企	業 債	200,000	
		1	企 業 債	200,000	
			企 業 債	200,000	施設整備事業債 200,000
	2	分	担 金	208,062	
		1	分 担 金	208,062	
			分 担 金	208,062	分担金 208,062
	3	寄	附 金	60,000	
		1	寄 附 金	60,000	
			寄 附 金	60,000	配水管布設寄附採納金 60,000
	4	負	担 金	189,300	
		1	負 担 金	189,300	
			工 事 負 担 金	189,300	配水管布設工事費負担金（下水道等） 3,000 配水管布設工事費負担金（区画整理等） 186,300

支 出

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1	資	本	的 支 出	1,389,377	
	1	建	設 改 良 費	1,164,145	
		1	新 設 拡 張 費	362,110	
			給 料	11,866	職員給料3人 11,866
			手 当 等	7,913	管理職手当 480 扶養手当 1,428 地域手当 1,378 住居手当 420 通勤手当 128 特殊勤務手当 7 時間外勤務手当 418 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,313 勤勉手当 1,323
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,982	賞与引当金繰入額 1,982

款	項	目	節	予 定 額	説 明
			法 定 福 利 費	5,891	職員共済組合負担金 3,865 職員共済組合事務費 32 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,994
			旅 費	10	一般職旅費 10
			被 服 費	5	職員被服費 5
			備 消 耗 品 費	117	備消耗品費 117
			燃 料 費	49	自動車燃料費 49
			委 託 料	8,670	工事実施設計等委託料 8,670
			保 険 料	13	自動車損害保険料 13
			修 繕 費	46	自動車修繕費 46
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	325,448	配水管布設等工事費 82,440 " (寄附採納金分) 54,000 " (増径分) 20,960 " (工事負担金分) 168,048
			2 改 良 費	740,398	
			給 料	11,426	職員給料 3 人 11,426
			手 当 等	6,785	管理職手当 480 扶養手当 648 地域手当 1,256 住居手当 96 通勤手当 502 特殊勤務手当 7 時間外勤務手当 394 管理職員特別勤務手当 18 期末手当 2,109 勤勉手当 1,275
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,828	賞与引当金繰入額 1,828
			法 定 福 利 費	5,531	職員共済組合負担金 3,573 職員共済組合事務費 32 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,926
			旅 費	10	一般職旅費 10
			被 服 費	5	職員被服費 5
			備 消 耗 品 費	566	備消耗品費 566
			図 書 購 読 料	45	図書購入費 45



款	項	目	節	予 定 額	説 明
			燃 料 費	183	自動車燃料費 183
			委 託 料	36,184	工事実施設計等委託料 36,184
			保 険 料	189	自動車損害保険料 189
			修 繕 費	710	自動車修繕費 710
			公 課 費	74	自動車重量税 74
			補 償 金	100	補償金 100
			請 負 工 事 費	676,762	浄水場施設改良工事費 238,554 配水管布設替工事費（増径分） 300 "（工事負担金分） 21,252 配水管等整備工事費 416,656
		3	固 定 資 産 購 入 費	61,637	
			量 水 器 費	61,488	メーター購入費 61,488
			リ ー ス 資 産 購 入 費	149	リース資産購入費 149
		2	企 業 債 償 還 金	221,232	
		1	企 業 債 償 還 金	221,232	
			企 業 債 償 還 金	221,232	財政融資資金償還元金 126,022 地方公共団体金融機構資金償還元金 95,210
		3	予 備 費	4,000	
		1	予 備 費	4,000	
			予 備 費	4,000	予備費 4,000

